

表 シカゴ連銀経済報告(2025年6月4日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用は控えめに(modestly)増加 賃金は控えめに上昇	建設業および製造業以外の業界関係者は、雇用情勢は安定しているか、あるいは緩和傾向にあると答えたが、人材派遣会社は、経済の不透明感から多くの企業が採用を一時停止していると報告した。複数の関係者は離職率が低下していると述べており、ある家具メーカーは離職率が過去最低水準にあると報告した。飲食店経営者は求人応募が増加していると述べた。大型トラックメーカーの関係者は、全てのOEMメーカーが今後数カ月間に人員削減を行うと発表していると述べた。
物価	控えめに(modestly)上昇	関係者は今後12カ月間で物価の上昇ペースが加速すると予想している。生産者物価は控えめに上昇した。非労働投入コストは緩やかに上昇し、設備価格の上昇が報告された。複数の製造業の関係者は、鉄鋼や半導体などの電気部品を含む原材料のコスト上昇を指摘した。消費者物価は全体として控えめに上昇した。ある小売業界アナリストは、関税引き上げによる価格上昇が、家電製品や工具などの一部の消費財の価格に反映されていると報告した。
個人消費	控えめに(modestly)増加	食料品などの生活必需品も堅調な伸びを示した。芝生・庭・造園関連の売上も好調だった。一方、レジャーや宿泊・飲食などの消費は引き続き低調だった。博物館の関係者からは、入場者数は減少したものの、入場者の消費は堅調だったとの報告があった。航空旅行は減少したが、ホテルの需要は回復した。
企業支出	横ばい(flat)	自動車在庫は、高水準からわずかに減少した。ある大型トラック製造業のコンサルタントは、在庫が過去最高水準にあると述べた。製造業の在庫は、全体として適切な水準であった。
建設と不動産	全体的に変化なし(unchanged)	住宅建設は横ばいとなった。関税の引き上げで、建設事業者は新築住宅建設とリフォームプロジェクトのコストが今後数カ月で大幅に増加すると予想している。住宅不動産の動きにも変化はなく、住宅価格はわずかに上昇し、家賃は控えめに上昇した。非住宅建設はわずかに増加し、関係者からはデータセンターと医療施設への需要の増加が指摘された。商業用不動産の動きに変化はなく、工業用用地の需要は依然として堅調であった。関係者からは、小売用スペースの需要が立地条件にますます依存しているとの指摘があった。関係者からは、買い手と売り手の不動産評価額の差が大きいことがよくあるとの指摘があった。例えば、一部の宿泊施設所有者は、希望する価格で購入する買い手が見つからないため、売却を延期したと述べた。賃料と空室率に変化はなかった。
製造業	わずかに(slightly)減少	化学品の需要は全体的に変化はなかったが、医療機器業界からの需要が増加しているとの指摘があった。自動車生産は緩やかに減少した。大型トラック製造業のある関係者は、中型・大型トラックの受注が急減したと指摘した。
金融	わずかに(slightly)緩和	債券価格はわずかに上昇し、株式価格は報告期間中に急上昇、ボラティリティ(値動きの大きさの度合い)は大幅に低下した。企業向け融資の需要はわずかに増加し、ある関係者は集合住宅建設融資の需要増加を指摘した。複数の関係者は、企業の買収のための融資のさらなる減速を報告した。ある銀行関係者は、企業の融資利用率が上昇したと指摘し、これは在庫購入の先取りによるものだと説明した。企業向け融資の質はわずかに低下し、ある関係者はオフィススペース向けの融資の債務不履行を指摘した。企業向け融資の金利と条件に変更はなかった。消費者部門では、融資の需要、質、条件に変化はなかった。消費者向け融資の金利はわずかに低下した。
農業	農家の所得見通しはわずかに(slightly)増加	大規模な作物生産業者や豚飼育業者が事業を縮小、廃止しているとの報告があった。トウモロコシと大豆の作付けは管轄地区の大部分で迅速に進んだが、南部地域では過剰な降雨で、最適な収穫量にするための作付け時期を逃す可能性がある地域もある。過剰な債務を抱える事業者や、2024年の借入金を返済できない事業者が農業融資を利用できなくなることに関する懸念も報告された。
地域社会の状況	経済活動は引き続き減少	コミュニティ、非営利、その他の非事業関係者は、引き続き経済活動の低下と、連邦政策の不確実性が事業活動と計画に与える負の影響を指摘した。州政府当局者は、売上税収入の増加と源泉徴収額の減少を報告した。ある関係者は、州内の失業保険の初回申請件数は増加したものの、失業期間は短縮したと述べた。中小企業の支援機関は、関税が事業と価格モデルに与える影響を理解するために顧客が努力していると報告した。非営利団体と社会福祉団体の幹部は、連邦資金の削減と獲得機会の減少で、民間や慈善団体の資金獲得競争が激化していると指摘した。低所得層を支援する団体は、連邦支援の削減が特に保育サービスの確保に与える影響について懸念を示した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成